

## 特別企画：2021年の景気見通しに対する長野県内企業の意識調査

# 2021年の景気見通し、「回復」18.4%、「悪化」27.4% 懸念材料は「感染症による影響の拡大」が他を大きく引き離す

## はじめに

昨年12月8日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報は、前期(4-6月期)から5.3%増加し(年率換算では22.9%増加)、4四半期ぶりのプラス成長となった。2020年の国内経済は新型コロナウイルス感染拡大により冷え込んだが、緊急事態宣言解除後は経済が徐々に動き始めたこともあり、企業の景況感は次第に改善。しかし、昨年終盤には第3波が到来、先行き不透明感は一層拡大し、影響の長期化・深刻化が懸念されている。

一方、昨年11月に行われたアメリカ大統領選挙に勝利したのは民主党のバイデン氏。自国第一主義を推し進めたトランプ大統領から政策の転換も予想され、2021年は日米関係や海外情勢が変化する可能性も生じている。

帝国データバンクでは今回、2020年の景気動向及び2021年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査はTDB景気動向調査2020年11月調査とともに行っている。調査期間は2020年11月16日～30日。調査対象は全国2万3686社、長野県591社で、有効回答企業数は全国1万1363社(回答率48.0%)、長野県288社(同48.7%)。景気見通しに関する調査は2006年から実施しており、15回目となる。

## 調査結果(要旨)

### ■2020年の景気動向、「悪化」は54.5%で「回復」の10倍近く

2020年の景気動向については、「回復」局面が5.6%にとどまったのに対し、「悪化」局面は54.5%と半数を超えた。「悪化」が「回復」の10倍近くに達している。

### ■2021年の景気見通し、「悪化」が27.4%で最多、「回復」を9.0ポイント上回る

2021年の景気見通しは、「悪化」局面が27.4%で、「回復」局面の18.4%を9.0ポイント上回った。最も多かったのは「踊り場」局面の29.5%。

### ■懸念材料、「感染症による影響の拡大」が64.9%でトップ

2021年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料は(複数回答)、「感染症による影響の拡大」が64.9%でトップとなり、2位以下を大きく引き離れた。一方、景気回復のために必要な政策では(複数回答)、「感染症の収束」(69.1%)が最も高くなっている。

### ■バイデン氏の米大統領就任、日本経済に「プラスの影響」は19.8%

バイデン氏のアメリカ大統領就任が日本経済に与える影響としては、「プラスの影響」が19.8%、「マイナスの影響」が13.2%、「影響はない」が22.9%などとなった。

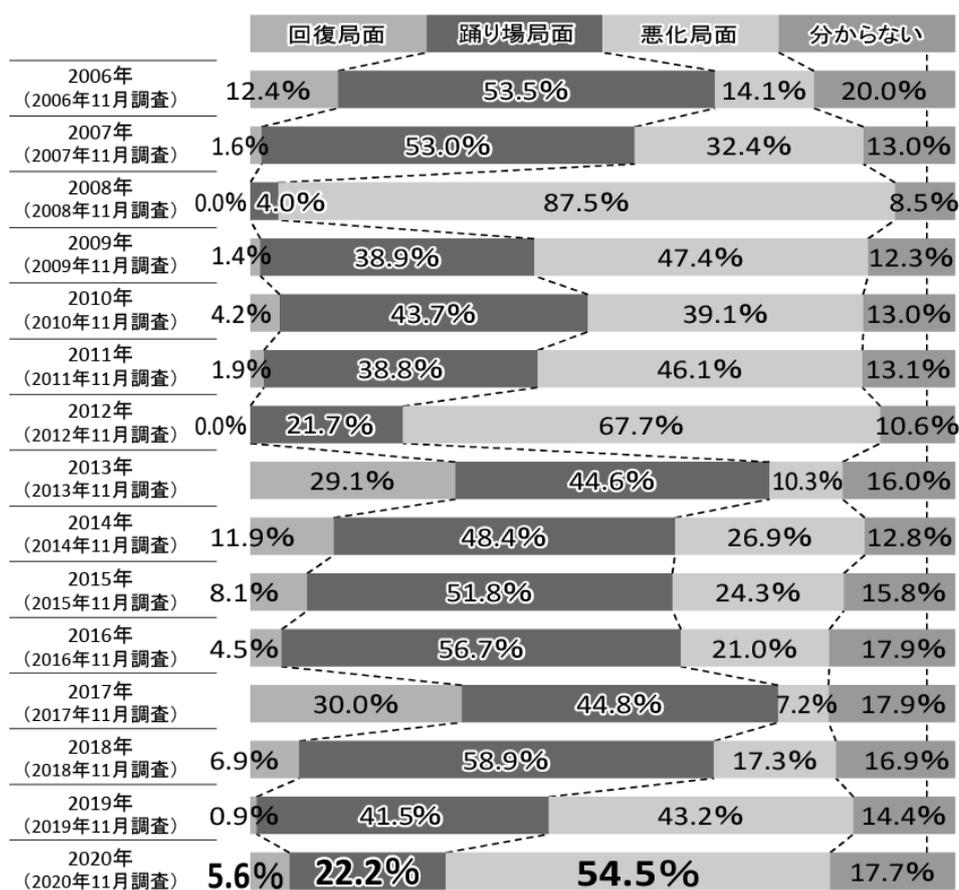
## 1. 2020年の景気動向は「悪化」が54.5%、半数を超えるのは8年ぶり

県内企業に2020年の景気動向を尋ねたところ、「回復」局面が5.6%にとどまったのに対し、「悪化」局面は54.5%と半数を超えた。「踊り場」局面は22.2%、「分からない」は17.7%。「悪化」が50%を超えるのは2012年（67.7%）以来8年ぶりで、「回復」の10倍近くに達している。前年との比較では、「回復」が4.7ポイント増、「悪化」が11.3ポイント増、「踊り場」が19.3減。なお、前回調査における2020年の景気見通しでは、「回復」が8.7%、「悪化」が38.4%。これを2020年の景気動向と比べると、「回復」が3.1ポイント低下する一方、「悪化」が16.1ポイント増加しており、2020年の景気動向については当初の見通しより厳しい認識を示している。

規模別に「悪化」の比率をみると、「大企業」が65.7%、「中小企業」が53.0%、「（中小企業のうち）小規模企業」が56.7%。「大企業」が「中小企業」を12.7ポイント上回っている。主要業界別では、「小売」の69.2%、「運輸・倉庫」の63.6%、「サービス」の60.7%、「建設」の58.1%、「卸売」の55.9%、「製造」の48.6%が「悪化」局面と回答している。最も低かった「製造」は、「踊り場」の構成比が27.4%で6業界最も高かった。

全国の調査結果は、「回復」3.4%、「踊り場」24.8%、「悪化」56.0%、「分からない」15.8%。長野県は、「回復」が全国を2.2ポイント上回り（都道府県別：高い方から8番目）、「悪化」が全国を1.5ポイント下回っている（同25番目）。

■景気動向の推移(2006年～2020年)



## 2. 今年の景気見通し、「製造」では「回復」が「悪化」を上回る

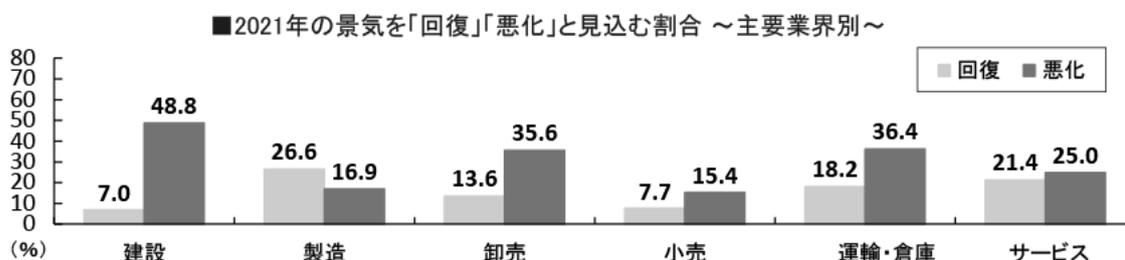
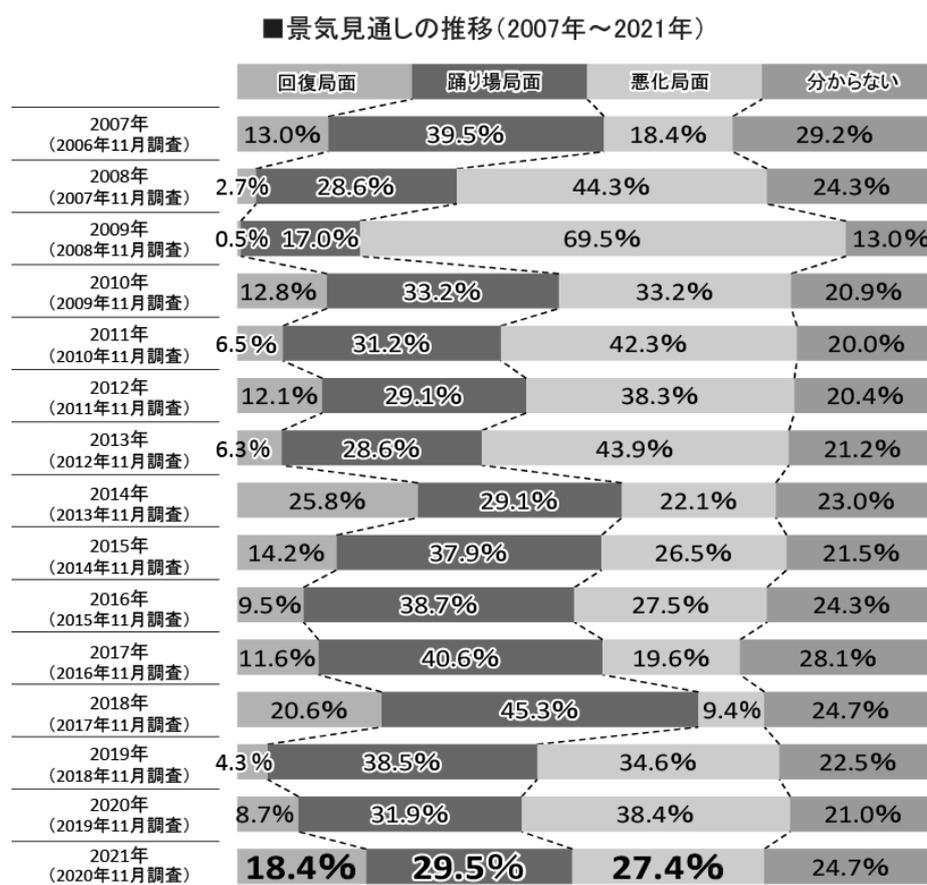
2021年の景気見通しは、「回復」局面が18.4%、「踊り場」局面が29.5%、「悪化」局面が27.4%、「分からない」が24.7%。「回復」は3年連続で増加し、2018年（20.6%）以来3年ぶりに10%を超えたものの、「悪化」を9.0ポイント下回った。「悪化」が「回復」より高くなるのは3年連

続だが、両者の差は2019年(30.3ポイント)と2020年(29.7ポイント)が30ポイント前後と大きかったのに対し、今回は9.0ポイントへ縮小している。

「悪化」局面と回答した企業の比率を規模別にみると、「大企業」34.3%、「中小企業」26.5%、「小規模企業」25.8%。2020年の景気動向と同じく、「大企業」の方が「中小企業」より高い。主要業界別では、「運輸・倉庫」の36.4%、「卸売」の35.6%、「建設」の48.8%、「サービス」の25.0%、「製造」の

16.9%、「小売」の15.4%が「悪化」と回答。このうち、「製造」は「回復」局面が26.6%と、唯一「悪化」を上回った。また、これまで比較的堅調な景況感が続いていた「建設」は、6業界中「悪化」(48.8%)が最高、「回復」(7.0%)が最低と、厳しい見方が広がっている。

全国の調査結果は、「回復」13.8%、「踊り場」28.7%、「悪化」32.4%、「分からない」25.2%。長野県は全国より「回復」が4.6ポイント高く(都道府県別：高い方から2番目)、「悪化」は5.0ポイント低かった(同44番目)。



### 3. 前年から大きく変化した懸念材料、トップは「感染症による影響の拡大」

2021年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料としては(3つまでの複数回答)、「感染症による影響の拡大」が64.9%と突出して高くなった。また、2位の「所得(減少)」(25.0%)、4位の「雇用

(悪化)」(22.6%)、5位「訪日観光客数の減少」(15.3%)も「感染症による影響の拡大」と関係しており、2020年の景気を大きく冷え込ませた新型コロナウイルス感染症に、2021年の景気も左右されることになりそうだ。

前年は、米中貿易摩擦の激化を受け「中国経済」がトップ。以下、「人手不足」「貿易摩擦の激化」「米国経済」「原油・素材価格(上昇)」までが上位5項目だったが、今回「米国経済」以外はすべて入れ替わった。「中国経済」は前年から33.7ポイント減少、「人手不足」も28.4ポイント減少し、5位圏外へ順位を下げている。

全国調査では、「感染症による影響の拡大」(57.9%)、「雇用(悪化)」(21.0%)、「所得(減少)」(19.2%)、「米国経済」(19.0%)、「訪日観光客数の減少」(19.0%)の順だった。

#### 4. 景気回復に必要な政策は「感染症の収束」が最多

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ(複数回答)、「感染症の収束」が69.1%で最も高くなった。前段で「感染症による影響の拡大」が懸念材料のトップとなったことを反映しており、2位以下を大きく引き離れた。企業は感染症収束に有効な政策を求めている。「中小企業向け支援策の拡充」(36.1%)が2位、「個人消費の拡大策」(34.4%)も3割を超えた。これ以外にも、上位には感染症の拡大による景気低迷を打開するために必要となる政策が並ぶ。「東京五輪の開催」(17.0%)は9位。また、「人手不足の解消」(12.5%)は今回、28.5ポイント減少し11位に後退している。

全国の上位5項目は、「感染症の収束」(58.0%)、「中小企業向け支援策の拡充」(31.6%)、「個人消費の拡大策」(25.0%)、「雇用対策」(22.5%)、「法人向け減税」(21.1%)。

■2021年景気の懸念材料 (上位10項目、複数回答、3つまで) (%)

		2020年11月調査	2019年11月調査
1	感染症による影響の拡大	64.9	- -
2	所得(減少)	↑ 25.0	7.0 (10)
3	米国経済	24.0	28.4 (4)
4	雇用(悪化)	↑ 22.6	11.8 (7)
5	訪日観光客数の減少	↑ 15.3	2.2 (17)
6	中国経済	↓ 13.9	47.6 (1)
7	原油・素材価格(上昇)	↓ 11.8	24.5 (5)
7	人手不足	↓ 11.8	40.2 (2)
9	為替(円高)	10.4	7.9 (9)
10	消費税制	↓ 6.9	21.4 (6)

注1: 以下、「地政学リスク」(6.3%)、「物価下落(デフレ)」(5.9%)、「株価(下落)」(4.5%)、「物価上昇(インフレ)」(3.8%)、「法人税制」(3.8%)、「貿易摩擦の激化」(3.8%)、「金融市場の混乱」(3.1%)、「金利(上昇)」(2.1%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.1%)、「政局」(2.1%)、「その他」(3.1%)

注2: 矢印は2019年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す  
注3: カッコ内は2019年11月調査時の順位

注4: 2020年11月調査の母数は有効回答企業288社。2019年11月調査は229社

■今後の景気回復に必要な政策 (上位10項目、複数回答) (%)

		2020年11月調査	2019年11月調査
1	感染症の収束	69.1	- -
2	中小企業向け支援策の拡充	36.1	- -
3	個人消費の拡大策	34.4	37.6 (2)
4	個人向け減税	25.3	27.1 (8)
5	法人向け減税	24.3	24.0 (11)
5	雇用対策	24.3	21.8 (12)
7	公共事業費の増額	↓ 21.5	27.5 (7)
8	所得の増加	↓ 21.2	31.9 (4)
9	東京五輪の開催	17.0	- -
10	年金問題の解決	↓ 12.8	24.9 (10)

注1: 以下、「規制緩和」(12.5%)、「設備投資の拡大策」(12.5%)、「人手不足の解消」(12.5%)、「個人向け手当の創設」(11.8%)、「出産・子育て支援」(10.8%)、「貿易摩擦の緩和」(9.4%)、「介護問題の解決」(8.3%)、「高齢者登用」(8%)、「外国人材の拡大」(8%)、「地方創生」(7.6%)、「災害対策」(7.3%)、「自由貿易圏の拡大」(7.3%)、「環境関連の優遇策(補助金など)」(5.9%)、「金融緩和政策」(5.9%)、「物価(デフレ)対策」(5.9%)、「災害復興」(5.9%)、「女性登用」(5.6%)、「研究開発の促進税制」(5.2%)、「財政再建」(4.9%)、「震災復興」(3.8%)、「地方への税源移譲」(2.4%)、「原発事故の収束」(1%)、「その他」(3.5%)

注2: 矢印は2019年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2019年11月調査時の順位

注4: 2020年11月調査の母数は有効回答企業288社。2019年11月調査は229社

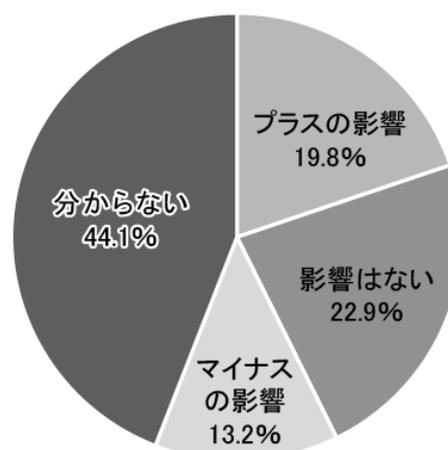
## 5. バイデン氏の米大統領就任による日本経済への影響、プラスがマイナスを上回る

2020年11月に行われたアメリカ大統領選挙で勝利したバイデン氏の正式就任が間近に迫っている。「アメリカファースト」を強く打ち出したトランプ大統領とは異なり、国際協調を重視するなど政策の転換も予想され、対日政策にどのような変化が生じるかが注目されている。そこで、バイデン氏の新大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響」(19.8%)が「マイナスの影響」(13.2%)を6.6ポイント上回った。

また、「影響はない」(22.9%)が「プラスの影響」と「マイナスの影響」を上回る一方、「分からない」が44.1%で最多。現時点では影響を計りかねている様子が窺える。企業からは「国際協調路線へシフトするとみられていることは期待できる」「貿易摩擦や対日政策は大きく変化しないのではないか」「大統領が変わる以上に感染症の影響の方が大きい」といった声が聞こえてくる。

全国の調査結果は、「プラスの影響」12.2%、「マイナスの影響」14.2%、「影響はない」27.2%、「分からない」41.4%。

■ バイデン氏のアメリカ大統領就任で日本経済に与える影響



注:母数は有効回答企業288社

### まとめ

新型コロナウイルス感染拡大により景気の冷え込みが顕著となった2020年。もともと、米中貿易摩擦の進行により厳しい見方が広がっていたが、それが覆い隠されてしまうほど感染症の影響は大きく、今回の調査でも2020年の景気動向を「悪化」局面と回答した県内企業は54.5%と、8年ぶりに5割を超えた。新しい生活様式に対応した需要を取り込む動きもみられたが、全体としてはマイナスの影響が広く及んだ一年となった。

一方、2021年の景気見通しは「悪化」が27.4%と、「回復」の18.4%を9.0ポイント上回った。「踊り場」は29.5%と「悪化」より2.1ポイント高い。厳しい見方は強いものの、2020年の動向と比べ「回復」を見通す企業の比率が増加しているのは、感染症に対応しながらの事業活動が定着してきたことに加え、国民のワクチン接種が見込める状況になったこともあって「2020年が底」との期待感が関係しているものとみられる。ただ、「感染症による影響の拡大」が他を大きく引き離して懸念材料のトップとなったように、2021年も新型コロナウイルスの行方に大きく左右されるのは間違いない。企業からは「ワクチンの接種時期・効果や治療薬の開発次第だが、回復するとしても小幅だろう」「後半には期待したいが、前半の回復は難しいのではないか」「オリンピックを開催できるかどうかで国内景気は変わってくる」といった声が寄せられたほか、不確定要因が多過ぎるため見通しが困難とする指摘も根強い。また、バイデン氏のアメリカ大統領就任が迫っているが、その影響を計りかねていることも先行き不透明感の一因となっている。

当調査を実施したのは2020年11月後半。第3波が到来し、国内、県内で新規感染者の増加が目立っていた頃である。その後も感染拡大は続き、年末には観光産業に限らず景気を下支えしてきたGo Toトラベルキャンペーンが全国一斉に一時停止。さらに、今年に入り首都圏を対象とした緊急事態宣言が再発出されるなど一段と厳しさを増している。国内だけでなく、世界の状況も見据えながら、今年も経済活動と感染症対策の両立を目指した難しい舵取りが続くことになる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原  
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。